

経済発展・構造変動・社会移動

—中国の「脳体倒掛」⁽¹⁾と「教育危機」への社会学的分析—

賈 強

I. 本稿の課題

「脳体倒掛」と「教育危機」とは、近年中国で問題とされた幾つかの新しい現象である。具体的にいえば、それは、1) 七十年代の末から始まった経済体制改革及び経済発展に伴う頭脳労働者の収入の相対的下降、と肉体労働者の所得の相対的上昇、2) その結果と言われる知識人⁽²⁾の不满や不安、及び教育領域に生じた諸問題、即ち高校、中学及び小学生の「流失」(学校にこなくなる事)、大学生、大学院生の退学及び留学や他の形式での「人材外流」⁽³⁾、大学及び研究機関の教育者、研究者の経済領域及び政府機関への移動など、ということである。

これらの問題については、様々な研究が行われてきた。その中で、典型的な説明は次の通りである。

つまり、教育領域に生じた問題は、知識人の経済的地位の低下の必然的な結果である。知識人の低収入の問題を解決し、彼たちのより高いレベルの生活水準を保証しなければ、教育の危機は更に発展する。「卵を売る人はミサイルの研究者よりも、剃刀を使う床屋さんはメスを使う外科医よりも所得が高い」、という価値法則に離反する分配構造は、「教育危機」の直接的な原因である、とするものである。

このような見方は、明らかに教育領域に生じた問題の原因を「脳体倒掛」にあると言っている。そのため、問題を解決するための政策の調整や制度の改革等の政治的な解決策が、今までの諸研究の中で強調されてきた。しかし、これらの諸現象に含まれている社会学的諸問題は、まだ適切に検討されていない。

例えば、「脳体倒掛」、つまり知識人の経済的地位の相対的低下は、「教育

危機」の主な原因だと強く主張されてきたが、その言われた因果関係について深く問うと、様々な問題点が出てくる。

1987年、中国社会科学院社会学研究所によって、都市市民の意識調査が行われた。調査項目の中で、次の二つの項目がある：

表1 貴方は最近流行している見方に賛成しますか

質 問	はい	いいえ
(1) 知識人は社会的評価が高いが、実益があまり多くなく、収入が低すぎる。	50.3	48.1
(2) 労働者の地位は相対的に下降していて、生活水準の上昇速度が遅い。	72.4	26.0
(3) 商業、サービス業従事者は仕事が大変、責任が大きく、しかし収入が低い。	46.9	50.5
(4) 中学、小学の教師は仕事が大変、まだ十分評価されていなく、収入が低すぎる。	63.6	34.2

出所(下表同)：中国社会科学院、1988。(数字は回答者総数に占める%)

表2 各職業従事者の自己評価

	はい	いいえ	調査結果から見れば分かるように、知識人たちの低収入について回答者全体の意見と知識人たちの自己評価とはだいぶ違っている。
(1)	86.9	11.3	したがって、各職業の人々の自分
(2)	83.0	14.8	及び他職業(または階層)の経済
(3)	73.9	24.2	地位についての評価の中に、心理
(4)	93.1	6.9	的要素または社会の伝統的な地位
			観念に基づいた判断が含まれてい
			ることが分かるであろう。

(数字は当職業の回答者に占める%)

社会構造、特に分配構造の急激な変動を経験している中国社会では、各階層、各職業の経済的地位はそれぞれ相対的に上昇または下降している。このような変化は各職業の人々に対して強い物質的かつ心理的影響を与えている。本稿の課題は、「経済発展における社会構造及び変動と社会階層及び移動の諸問題」として、まず教育領域に現れた諸問題の諸原因、そして、それらの問題の原因が「脳体倒掛」にあると主張している人々の内面的な問題（観念上、認識上または心理的な問題等）を分析し、それでもう一つの解釈を求めることである。

分析に入る前に、問題とされた「教育危機」の状況及び今までの主流説によって「危機」の原因とされた「脳体倒掛」の状況を背景として紹介したい。

II. 教育領域における諸問題と「脳体倒掛」の状況

本章で提供する資料は筆者の実態調査の結果ではなく、大部分は新聞や雑誌の関係記事または統計資料、及び「危機」=「倒掛」論者によく利用された資料等の整理なのである。

(1) 教育領域における諸問題

教育領域に現れた諸問題は、「危機」としてよく報道され、議論されてきたが、体系的、全面的な、また社会学的研究のための調査はまだ少ない。教育領域の問題が確かに存在しているが、それに関連した危機意識の形成は、研究論文の他に、新聞報道などの非公式の情報に強く依存していると思う。

1. 学生の「流失」現象と進学意欲の下降

国家統計局の資料によると、1988年、全国の一般学校の学生流失数は七百五十七万七千人にものぼり、流失率は4.1%に達し、ここ数年の最高記録となった。そのうち農業中学の流失率は第一位の8.8%に達し、以下の順位は次の通りである：中学、6.9%、小学3.3%、高校2.2%、大学院生1.8%、大学0.32%、中等専門学校0.15%。小学と中学の流失数は流失総数の94.5%を占めている。大学生と大学院生の流失は、近年中国教育界に出てきた新しい現象で、人数としてまだ多くないが、テンポが速まっており、社会に与える影響は大きい。1988年、全

国で大学生約6,000人、大学院生2,000人が流失し、流失の主な原因は、休学、退学、除名等である〔北京週報,1989〕。

上海市の教育関係機関に提供された資料によると、華東師範大学等の35大学では、1988年の前半において、中途退学者が396人に達し、1987年の同期間の数字の二倍以上になった。退学者は殆ど企業や商業経営に入った。大学院生の中で、自分から進んで振り落とされたい学生が出てきた。北京の人民大学では、修士課程の中間評価の中で、1986年に入学した学生のうち、試験によって退学させるべき人はただ二、三人だったが、30人が自分から進んで、除名されたがった。目的は主に、早く出国(留学)すること、経営に従事すること、またはいい職業、いいポストを先にとることである〔解・陳,1989:16〕。

農村の学生の進学意欲の低下についての報道もある。例えば、『人民日報』記者の調査によると、浙江省金華県では、1989年、高校に進学しようと思う中学生はわずか在校生総数の52.5%である。しかし、二、三年前は、90%以上の中学生が進学意欲を持っていた〔人民日報,1989.2.25.〕。

かばんを捨てた学生(主に農村地域の学生)は、ほとんど商売をやったり、個人経営者である親の仕事を手伝ったりする。少年商売人の実態は新聞でよく報道されている。

2. 職業間または他の形の移動の状況

近年、経済発展の要請で、社会移動に関する硬い抑圧政策は柔軟化されてきた。それに連れて、社会移動はだんだん自由になってきている。

全国科学技術人材移動サンプル調査によると、1984年から1987年の間、科学技術研究機関及び大学から政府機関に移動した人数は約26,000人であって、逆に移動した人数は12,000人でしかない〔光明日報,1988.3.13.〕。

公式の統計によると、1989年の未までの約十年の間、私費で外国で留学する人数は約二万人である(実際の数字はそれより遙かに多く、また速いテンポで増加している)。また、公式統計によると、1978年から1989年まで、中国政府が派遣した約六万人の公費留学生のうち、学業終了後帰国したのはまだ半分しかない〔人民日報,1990.1.3.〕。私費留学生の中に、帰国したくない人はもっと多い。これらの学生は殆ど中国で大学教育を受けた者であり、そのうち、教職の経験や研究歴をかなり持つ中級専門職者がいる。

帰国しない原因は様々考えられるが、知識人の生活待遇、研究条件の低下は、重要な原因の一つとして、多くの研究の中で強調されている。

週刊『瞭望』によると、上海の大学では、大学教師、特に若い教師のなかで、教職から離れ、外資系企業や中外合併企業等の他の職業に入りたい人は多い。若い教師に対して行われた調査の結果では、21.6%の人は現在の仕事には興味がなく、ごまかすだけである；5.4%の人は現在の仕事に全然興味がなく、やめたいと思っている；22.5%の人は二、三年のうち教師をやめる可能性があると言った；また15%の人は教師の仕事が自分の発展に不利だと思う。つまり、約65%の若い教師が自分の仕事に満足していない〔郭,1989:31〕⁽⁴⁾。

また、同じ調査から、90%の若い教師は外国に行きたいことが分かった。出国の動機は主に次の通りである：勉強や研究すること；外国の学位をとった人の帰国後の待遇が国内で同じ学位をとった人のそれより優越であるので、「洋学位」を取りたいこと；出国によって自分の経済的状況を改善することなど。これらの若い教師のなかで、まだ真面目に仕事をやっている人が多数であるが、留学のことばかり考えて仕事を真面目にやっていない人もいるそうである。

(2) 「脳体倒掛」の状況

「脳体倒掛」の現状を、ここで、主に二つの統計資料によって説明したい。

資料一：中国の研究者何氏によって行われた調査の中で、大学教育を受けた頭脳労働者⁽⁵⁾と教育レベルのより低い肉体労働者との収入の対比がなされた。下表はこの調査の結果の一つである。

表3 教育水準の異なる脳、体労働者の年令別月実際収入対比(単位:元)

年令	大学教育を受けた頭脳労働者	中学以下教育を受けた肉体労働者	収入の差
25才以下	59.8	67.16	-7.38
26~28	63.4	71.55	-8.15
32~34	65.9	76.22	-10.32

38～40	73.4	88.32	-14.92
44～46	78.3	97.1	-18.8
50～52	103.6	102.83	0.77
53～55	124.2	107.1	17.1
56～58	132.3	104.1	28.2

資料出所：何，1982:38。

注：年齢に中略有

上表は、大学教育を受けた精神労働者、特に中年の精神労働者の収入が、教育レベルの低い肉体労働者より低いことを示している。

資料二⁽⁶⁾

表4 全人民所有制部門職業別年平均収入（単位：元）

	工業	採鉱	建築	交通 運輸	商業、サ ービス業	文教	科学 研究	党、政 府機関
1985年	1193	1554	1485	1343	1048	1137	1221	1086
1986年	1388	1750	1670	1568	1221	1287	1425	1305

資料出所：国家統計局，1986:658-659;1987:682-683。注：職業に中略有。

上表の中で、知識人が集中している科学研究、教育等の職業の従業員の平均収入は、肉体労働者集中の採鉱、建築などの従業員の平均収入より低いということは、ある程度反映されている（が、後者の収入の比較的に高い職業は殆どより高い給料を当然必要とする労働条件が悪く、つらい仕事である）。

以上の資料に示されているように、教育領域では、確かに様々の問題が存在している。また、精神労働者の平均収入は一部の職業の肉体労働者のそれより低い事実も存在している。しかし、教育領域に出てきた問題をどう見るか、今までの研究に指摘されてきたような「脳体倒掛」と教育領域の諸問題との緊密な因果関係があるかどうか、またなぜ知識人たちは教育の問題及び「脳体倒掛」

の問題に対して強い不満を持っているか、ということは検討されるべき課題である。

これらの問題を次の二つの章で検討してみたい。

Ⅲ. 教育領域における問題の原因——もう一つの解釈

(1) 社会志向の転換とその人々の移動動機及び方向に与える影響

スメルサー (Smelser, N.J.) によれば、近代化を進めるどの社会についても、社会構造のどの部分が発展の前衛運動を準備するか、またどの部分が遅滞するか、を問わなければならない。これに関係のある問題が、発展を促進する際に使用された組織化の原理 (organizing principle) とこのような原理が発展の進路を変更する仕方に関連している。

組織化の原理とは、役割を決めるために、また人々に役割を果たすように勧誘するために、用いられるサンクションのことである。普通は、次のような組織化の原理が考えられる。1) 金銭的サンクションへの頼り (役割の分配を決定するために用いられる賃金、給料、利潤、の体系)、2) 政治的諸措置への頼り (物理的強制力または強制力の脅威、影響力、交渉、説得、政治的権力の将来の見込み等)、3) 統合的措置 (個別主義、または何か属性本位の集団への所属性による圧力)、4) 価値への拘束 (ナショナリズム、社会主義、共産主義、あるいはこれらの何らかの組合せへの拘束)。これらの組織化の原理の効果性は、社会の発展に要請される社会移動を刺激する能力に関連している [Smelser & Lipset, 1964: 13-14=1974: 223-224]。

本稿で扱う諸問題は、約三十年の政治的サンクションと価値への拘束の大規模な適用がやっと終り、市場の力を借りて始まった中国社会の発展進路変更期に起こった問題である。社会移動の領域における諸現象は、ある意味でこの時期に使用されている主な組織化の原理の結果と見られることができる。

八十年代の初めから、社会を動かすために利用された組織化の原理が急速に「一元的」になって、つまり、金銭的サンクションへの頼りだけになってしまった。富の獲得が初めて正当化され、また奨励されてきた。「人民に奉仕する」

または「国家に奉仕する」などのような過去の価値観は「時代遅れ」だと思われるようになった。目の前の経済的利益を獲得することは急に以前よりずっと多くの社会成員の生活目標になった。八十年代の前半において、儲けられる人々はかなり賛美されていた。金銭的サンクションに対する過度な強調が、社会成員を富を獲得しやすいところにばかり移動させる傾向につながるのは自然なことであろう。

また、頻繁な政治的変動とそれに伴う政策の安定性の欠乏のために、国民、特に農民は政府の現政策の持続性についてまだ疑う態度をとっている。「せっかく許されたのに、今の時期に早速儲けなければ、そのうち政策が変わり、チャンスがなくなる」という考え方は普遍的に存在している。前のデータが示したように、農村学校の学生流失率は一番高い。その原因は、まず中国農民の生活水準の相対的な低下とこのような貧乏な生活を早く改善する彼らの願望、そして農村政策が一番変わりやすく、また農民の富への追求が強く抑圧されてきた、という農民の三十年の政治史に対する認識にあると思う。

農村では、学生は家庭の労働力である。農業機械化の程度がまだ低い中国では、人手は金銭である。本来的に大学に入るチャンスが少ない農村の学生が、学校を辞める主な原因は多分知識人の収入が低いと思うからではなく、今の好機を利用して多く儲けようと思うからであり、またはそう思う親に働かさせられるからであろう。

(2) 地位価値 (status value) と社会移動

教育領域における諸問題に関わっているもう一つの要素は、地位価値の問題だと思う。ここでいう地位価値は、社会のなかで様々な職業または役割に結びついた異なった価値の体系である。社会移動の問題について言えば、地位価値の問題は、社会的に重要な役割が高い水準の才能を補充し維持するのに必要な地位を獲得する諸条件のことである。

今日の中国でも、地位価値体系が、社会成員の移動行為に影響を与えるが、ここで主に二つの要素の影響を考えたいと思う。それは、過去から続けられてきた「官本位」(権力者優位)と新たに現れた企業家に与えられている価値である。

中央集権の政治体制と計画経済体制の下で、権力者は最も高い地位（住宅、交通、通信上の諸便益、上昇の機会など）、また最も強い影響力をもっている。社会志向が経済へ転換してきても、「官本位」現象は続いていて、社会成員の移動動機を強く拘束している。教育、科学研究部門の人々の政府機関への移動は、このような社会の地位価値に関わっている。

また、経済発展の要請で、企業家という職業が生まれ、また社会的に高く評価されている。「抱負と野心をもつ人々は企業家になろう」という意識が知識人のなかで急に強くなった。このような傾向は大学生や大学の若い教師、研究者などの職業間の移動に影響を与えるもう一つの要素であろう。

中国社会科学院の研究者石氏などによって行われた「大学生の選職動機」調査によれば、大学生の職業選択に影響する諸動機の中で、被調査者 2,018人の内、「高収入と良い待遇を求めると答えた者は3.7%であり、それに対して、「社会に貢献できる」、「自分の興味に一致させる」、及び「自分の才能を十分発揮できる」と答えた者はそれぞれ8.2%、20.4%、49%である〔石,1988〕。

この調査結果から、80%に近い大学生及び大学院生の選職動機が高い収入を求めることではなく、自分の興味についての考えや自己実現の欲求、社会責任感等である、ということが分かった。もちろん少数の退学者の特質が全体の傾向に一致していないことも考えられるが、退学者の中で、全体の傾向を示す動機をもち、またそれらの理想を実現できる最も有利だと思われる職業—社会の地位価値体系に最も高く位置されている職業に入るために、「予期的移動」をした人がいると思われるであろう。したがって、全体の傾向から見れば、学生の退学の原因が知識人の低収入にあるという説明は、少なくとも一面的であると言えよう。

以上の分析によって、教育領域に現れてきた諸現象の主な原因について解釈してみた。ところが、なぜそれらの現象は今までの研究のなかで、「脳体倒掛」と関連させ、特に強い因果関係として扱われ、また強調されてきたか。一言で言えば、それは主に知識人たちは自分の経済的地位に対して強い不満をもっているからである。次の章で社会階層と移動問題の幾つかの側面から、不満者の内面的な問題及びその不満の表出について検討をしてみたい。

IV. 経済発展と構造変動に伴う社会階層と移動の諸問題

(1) 移動の分裂的な結果と「脳体倒掛」に対する不満

移動の分裂的な結果というのは、一つの領域（例えば、教育領域）に速く上昇移動をし、けれどもほかの領域ではその進歩が締めつけられている個人と集団の創出、のことである。

第二章にあげたデータから見れば、現在、精神労働者の平均収入は肉体労働者のそれより、確かに低い（統計方法自体の問題や生活水準に影響する他の要素⁽⁷⁾、またこのような差別の合理性などについての問題を別にして）。このような収入の差は、ある程度知識人の社会移動の分裂的な結果を生じさせた。

世界的に立ち遅れた地位にある中国の教育の状況下で、人口十万人当たりの大学生数は、137の国と地域で110番目、成人高等専門学校の学生数を加えても、十万人当たりの大学生数は90番目に過ぎない〔北京週報、1989:20〕。アメリカの十万人当たりの大学生数の530人に対して、中国のそれは19人に過ぎない（1988年の時点で）〔人民日報、1988.7.13〕。

したがって、教育の資源の占有については、中国の知識人は極めて社会的に恵まれた社会成員である。「文化大革命」後に行われた職業威信についての調査が示したように、科学技術者、大学教師、ほかの専門職に対する社会的評価は、非常に高い。したがって、各階層、特に肉体職の家庭背景から、知識人になることだけで大きな上昇移動だと考えられる。

このような上昇した人々は、もし経済的面で、自分の望むような上昇を感じなければ、強い不満感または挫折感が生まれることは多い（特に、今のような社会的志向と分配構造の急激な転換期において）。これに関する問題は、この後の関連問題の分析において、また検討される。

(2) 教育発展、経済成長と社会移動

知識人たちの自分の経済的地位に対する不満を生じさせたもう一つの要素は、教育の発展と経済の成長と社会移動との関係にあると思う。

多くの著者は一般的に、教育への大量の投資は、社会の中の技能を増加し、教育を受けた人々の新しい発展=促進的な（development-fostering）位置を

作り出そうとする動機付けを増大するがゆえに、経済成長という結果を生じることになる、という命題を受けいれている [Smelser & Lipset, 1964:29=1974:239-240]。

しかし、教育水準と経済発展との間の関係は何らかの二変数関係よりずっと複雑なものだと考えられる。たとえ大学入学が同等の割合であっても、それは、様々に変異する、価値、経済発展の水準、学校教育の類型と質、教育的移動の機会、を有する社会に対して、異なった結果を及ぼすことになる [Smelser & Lipset, 1964:32=1974:243]。

中国では、教育の発展は二つの特徴があると思う。それは、1949年以後の普通教育の急激な発展、と全体としての教育の立ち遅れ、ということである。この二つの特徴の複雑な作用は、中国の経済発展の水準の下で、いくつかの結果をもたらした。

第一に、全人口の教育レベルから見て、高い教育を受けた人々の数（特に大学生数）がまだ非常に小さい。その結果、高い教育を受けた人々のエリート主義意識が非常に高い。彼たちが持っている雇用、給料、地位についての期待は高い。

第二に、教育を受けた人々の数の絶対値の速い増大と経済成長の速度の相対的緩慢は、高い教育を受けた人々の高い期待を満足させることができない。まず、教育を受けた人々の数が増大した結果、教育の希少価値は必ず以前より小さくなる。つまり、知識人の価格は変化している。また、現在の体制と経済発展の水準の下で、政府は知識人の思うような生活水準を保証する財力を持っていない。

例えば、1985年前後に実施された賃金体制改革のなかで、大学教師と研究機関の研究者の給料水準は、五十年代の賃金基準に規定されたものより下げられた（例えば、助教授の最低月給は、五十年代149.5元から、現在の122元になった）。この政策は知識人によってよく非難された。

この新しい基準が合理的であるかどうかについては、ここで、全面的に評価するつもりはない。しかし、二つの要素を考えなければならないと思う。第一に、1949年に比べて、大学教師の数はずっと多くなったこと。例えば、1949年、全国の大学講師はわずか3,742人。1983年には、その数は137,631人にのぼり、

36.78 倍に増大した。助教授の数は、1949年の 2,168人から1983年の29,058人に達し、約13倍に増えた〔教育部,1984:102〕。同時に、1949年から1983年まで、一人当たりの国民所得(national income)は約7倍しか成長しなかった〔国家統計局,1987:50〕。明らかに大学教師の数の増長率は一人当たりの国民所得の増長率よりずっと大きい。今の段階では、特に優秀な人材の生活水準を保証するために、優れた業績のある知識人に特別な待遇を与える政策(現在実施されている)しか現実的なやり方がないと思う。

第二に、五十年代の賃金基準の中に、専門職者の最高賃金は肉体労働者のそれより三倍以上高かったこと。今までの産業化の過程に関する研究によれば、学歴と所得の間の関連は、産業化と共に小さくなる。今田氏が指摘しているように、「業績原理が浸透していけば、学歴そのものも〔第二の社会的出生〕つまりストックとしての業績と化してしまうだろう」〔今田,1989:31〕という背景メカニズムを考えれば、経済発展に連れて、五十年代の大きな賃金差別は増大すべきか、または減少すべきか、という問題に対する答えは、おそらく、縮小すべきであろう。縮小すべきならば、最近の賃金基準の改革には少なくとも合理的な要素があるであろう。

以上のような教育発展と経済成長の特徴、そして産業化に伴う高学歴者と低学歴者間の分配の構造の変動についての認識の不足は、知識人の自分の地位、特に「脳体倒掛」に対する不満を生じさせたもう一つの原因となった。

(3) 地位の非一貫性の問題

個人の社会的地位は、複数の地位構成要因からなる多次元的な概念である(一般に、収入、教育、職業威信と生活様式等の要因が含まれる)。社会的地位の非一貫性とは、簡単に言えば、この複数の要因の間に、一貫性がないこと、例えば威信が高い位置にランクされているとき、他の要因である所得や教育のランクが一様に高い位置を占めてはいないことである。また、中国では、個人経営者は、収入が高いが、教育水準や職業威信等の面で、一般にランクが低い。この現象は、個人経営者の社会的地位の非一貫性という。

地位の非一貫性の順機能に関する認識の不足も知識人たちの不満の原因の一つだと思う。

地位の一貫制と非一貫制問題の研究は、普通、多次元的な統計的分類手法によってなされる。中国では、このような研究はまだ行われていないので、ここで、肉体職と非肉体専門職という単一次元的なカテゴリー分けを基盤として、簡単に分析しようと思う。

急激な経済発展の中に、社会構造が変動し、社会資源の分配における不平等現象が、しばしば深刻となり、その結果、政治的不穏が生じる。このような経済発展の過程において、社会的地位の非一貫性は政治的「安全弁」の一つだという見方がある。つまり、社会的地位の非一貫性は、階層間の社会的地位の差別、そしてそれから出てくる不満や緊張等を、ある程度解消する役割を果たすという見方である。

中国における地位の一貫性と非一貫性のことを見よう。

まず、社会的地位の諸指標について、精神労働者としての知識人と肉体職者の社会的地位を対照的に紹介したい（統計資料は非常に不完全であるので、手に入れた資料だけで、簡略的に紹介したい）。

収入

前文で紹介したように、五十年代の賃金基準によると、各職業の専門職者の最高月給は肉体労働者のそれより、三倍以上高かった。例えば、1956年の国家機関専門技術者、中国科学院の科学研究者、大学教師、翻訳者、通訳者、医者 の賃金基準では、これらの専門職者の最高月給は、殆ど320元以上であった。同時に、同じ機関で働く技術労働者と普通労働者（運転手、修理工、木工、電気工など）の最高月給はわずか89.5元であった【三菱総合研究所, 1987: 100-119】。

「文革」以後の状況は、前述の資料（第二章）を参照してほしい。

教育水準

1982年の時点で、農民、労働者、サービス業従事者、専門職者、事務関係の仕事の従事者の教育水準は、次の通りである：

表5 (単位:%)

	文盲率	中学以上教育を受けた者	大学教育を受けた者
農民	36.5	36	0
労働者	8.4	59.4	0
サービス業	17.8	45	0
専門職者	0	76.9	13.1
一般職員	0	70~80	

資料出所: 朱, 1988:98。

職業威信

1984年に行われた職業威信調査の結果によると、選ばれた50の職業のなかで、最も高く評価されたのは専門職（医者、科学研究者、エンジニア、大学教授、作家、記者など）であり、その次の順位は学校の教員、役人、専門事務関係の仕事、スポーツ選手と俳優である。最も低くランクされたのは、重肉体労働者（建築業、採鉱業等）とサービス業従事者である [Lin & Xie, 1988:807]。

最近北京市で行われた「公衆態度サンプル調査」⁽⁹⁾の結果によると、最も高く評価された職業は科学研究者であり、医者とエンジニアは第二位を占め、その次は、建築士、弁護士、政府役人、企業家、記者、銀行員と会計士である [人民日報, 89.11.23]。

生活様式に関しては、全面的なデータはまだ見つかっていないが、小規模の研究から見れば、精神労働者の生活様式は、肉体労働者より水準が高いことが分かる。

以上のような不完全なデータから見れば、肉体職従事者と非肉体専門職者の社会的地位においては、非一貫性が見られる。つまり、肉体労働者に比べると、精神労働者の地位は、収入（賃金だけを計算する場合）の面で高くないが、他

の指標から見れば高いのである。そうすると、彼たちが求めているのは完全な地位の一貫性の達成ではないだろうか。

今田によれば、欧米社会では従来、地位の非一貫性は社会不安、左翼急進思想等をもたらすマイナス要因と位置づけられてきた。欧米的な観念では、経済的な富、社会的な名誉、政治的な権力等の地位要因のうち、最も高い地位に他の全ての地位をバランスさせることが理想とされる。しかし、「日本社会では、伝統的に地位の非一貫制が定着している。……最近の例で言えば、学歴がそれほど高くない自営業の方が、高学歴のサラリーマンよりずっと所得が高いケースが見られる。」〔今田,1989:30〕

あるいは「地位の非一貫性が社会的に制度化されている場合、仮に不平等があったとしても、地位が次元ごとに不揃いであることによって、不平等の相殺効果もたらされることになる。学歴ではヤツに負けるが、稼ぎでは負けない。反対に、稼ぎでは負けるが、学歴や職業では負けない。こういうことが、色々な地位次元で発生すれば、地位についての怨恨感情や不満も相対的に緩和されることになる。」、という今田氏による指摘もある〔今田,1989:30〕。

筆者は基本的にはこのような今田氏の考え方は説得力があると思う。とはいえ中国では、地位の非一貫性の観念が定着していないと思う。特に学歴と職業では優位を占めている社会成員が、ありうべき地位非一貫性のプラス機能を十分認識していないと思う。

「文革」以前の職業威信の序列等に関する調査資料は、非常に少ないが、所得や教育水準、及び政策、制度、マス・メディアの宣伝に見られる傾向から、肉体職者においても、専門職者においても、地位の一貫性の度合は「文革」後より高かったことが大体分かる。

そして、「文革」時に、典型的な「革命行動」の一つは、下層社会の群衆（肉体労働者等）が、高い教育、高収入、高い威信及び下層と違う生活様式を持っていた「高級知識人」等を無情に「迫害」する、という地位について強い怨恨の総爆発であった。このような不満の蓄積は、「文革」前の地位の一貫性に強く関連していると思う。したがって、地位の非一貫性を強く批判することよりも、むしろ冷静に問題の両面をよく考えた方がいいであろう。

(6) 他の諸要素

知識人たちの不満及びその不満の表出には、上述の観念上の形成要素の他に、幾つかの客観的な影響要素が考えられる。

まず、第一に、産業化に伴う収入の平準化と教育の希少価値の減少という過程の中で、高い教育を受けた人々は確かに相対的地位下降を経験しているのである。また、このような分配構造の変動の過程のなかで、知識人の経済的利益が適切に保障されていない面が確かにある。

第二に、極めて少数の個人経営者（殆どは教育レベルが非常に低い）の経済的地位の急上昇（収入の高すぎる）が、他の社会成員、特に高い教育を受けた人々に対して、強い心理的衝撃を与えている（マス・メディアの強化効果のために、少数の成金の大幅な誇張されたこともあるけれど）。

以上の二つの問題は、適切な政策によって解決していく必要がある。

第三に、対外開放のために、先進国の発達程度と生活水準についての情報が、新聞や雑誌、テレビ、ラジオ、映画などの一般メディアを通じて、大量に入っているだけではなく、先進技術と製品の導入、学術交流や外国での研修、留学などの高いレベルでのコミュニケーションを通じて入っている。これらの情報は中国の社会成員に様々な影響を与えている。その中の一つは、現実的ではない高い生活水準への要望である。これらの情報に最も直接に当てられているのはやはり知識人である。そのため、彼らが強い不満を持っているのは自然なことであろう。

最後に、不満の表出について。利益表出のトンネルの欠乏が一つの特徴とされている中国の政治体制を考えると、知識人たちは利益の表出の条件では、肉体労働者などより優位を占めていると思う。

複数の政党、健全な議会、圧力集団、様々な中間集団及び自発的政治組織等々が存在していない中国では、マス・メディアが利益表出及び交渉の主なトンネルとなった。マス・メディアは中央政府に強くコントロールされているが、読み書き能力が高く、メディアに接近しやすい知識人（その一部は送手役の役割を大いに果たしている）は、もちろん世論造りの手段に接近しにくい労働者や農民（自分の経済的地位に関して不満がないわけは決していない）などより、優位を占め、利益の表出や交渉では、声をあげやすい。

V. 結び

以上の考察や分析から分かるように、教育領域では確かに様々な問題が生じた。分配において一部の精神労働者の収入は幾つかの部門の肉体労働者より低いこともある。したがって教育問題に関する心配や危機意識などが生まれることとか、自分の収入について不満をもつこととかは不自然なことでもない。問題になるのは、社会の最も知的階層としての知識人が、このような問題をいかに客観的に、全面的に認識し、正しく解釈するかということだと思う。

自分の階層の利害だけを考え、または幾つかの新聞報道だけによって判断するならば、必ず誤った（少なくとも全面的ではない）結論に到達するであろう。教育領域における問題と精神労働者の収入状況とは相関性が少しもないわけではないが、今までの研究に強調されている強い因果関係は疑わしいものであるといえよう。上述の筆者の反論の他に、今までの諸説において立てられた因果関係を反証する事実はまだたくさんある。

例えば、外資系企業の従業員の高収入と教育者や研究者などのそれらの企業への移動は、「知識人」の低所得とは特に強い関係がないであろう（新しい職業で収入が高くなっても、精神労働者でなくなるのではない）。若い大学教師の海外留学ブームも、階層間または職業間の収入分配の不公平のせいではない。知識人の収入を何倍高めても、このような「人材流失」は止められないであろう（少なくとも今の段階では）。それは後発国家における普遍的な問題であるから。

また、1989年、「中国少年先鋒隊」全国工作委員会によって、重慶等の五都市の少年の中で行われた調査によると、被調査者（12～14才）のうち、約50%が大学に進学する希望があり、52.6%が科学技術者、教師、医者（現在、低収入職業だと考えられている）等になりたい。個人経営者は収入が高いが、将来個人経営者になりたい回答者はただの4.2%であった。この結果は、危機論に言われた因果関係とはよく合うと言えないであろう。現実的にも、人々がある職業を望み、または選ぶ際に考えるのは収入ばかりではないであろう。創造性、自己個性表現、労働条件、社会的評価、影響力、自由度などは従来から選職動機への強い影響要素である。

前に言ったように、急激な発展にともなって、社会構造が変動し、各領域及び各階層の間に、様々な緊張が生じる。社会成員の挫折感、怨恨感、不安感等が、急発展前より生じやすいであろう。様々な問題を解決するには、適切な政策や制度が言うまでもなく重要である。しかし、新しい社会的現象や問題を正しく認識し、解釈することは問題を解決する前提条件であろう。このような正しい認識または解釈は、全面的で、綿密な調査及び客観的な分析を必要とする。また、問題を解決するために、人々の伝統的な価値観の転換及び構造変動への心理的適応は大事なことであろう。

実際に、「教育危機」や「脳体倒掛」などの問題に対する不満は、既に政治的不穩の要因になった。このような問題に関する研究を更に進めることは社会学者の一つの重要な仕事であると思う。

<注>

- (1) 「脳体収入倒掛」ともいう。「脳体収入」は「頭脳労働者と肉体労働者の収入」の省略である。「倒掛」とは、上下関係が逆だということである。「脳体倒掛」が一つの問題として強く提出される原因は、近年、一部の「知識人」の収入が確かに低いということの他に、中国社会に定着している観念、即ち、頭脳労働者の収入が肉体労働者のそれより必ず高くなければならないという観念が、強い影響を持っている、ということである。
- (2) 「知識人」という概念は、かなり曖昧な概念である。中国では、知識人というと、普通、大学教育を受けた者や同等学力を持つ者、または一定の知的能力を持つ文化、芸術、教育などの職業の従事者などを指すのである。
- (3) 普通、大学以上の教育を受けた者（特に一定の専門職歴のある者）、または一定のレベルの知識や技能を持つ人が、留学、研修、移住などの形式で、長い期間外国で生活し、または外国で永住することを指す。
- (4) 調査資料の原本の入手はできなかったので、ここで利用されているデータはジャーナル記事から引用されたものである。そのため、本論文で全調査項目または全選択肢を示すことはできなかった。
- (5) 著者によれば、ここで「頭脳労働者」という概念は「専門職者」に近く、「肉体労働者」は「非熟練労働者」に近い。著者は労働時間の差に触れていない。
- (6) これらのデータが、「脳体倒掛」に関する議論においてよく利用されたが、問題があると思う。このような職業別収入は、職業全体の平均収入であり、職業の中には肉体労働者、専門職者、一般非肉体労働者がそれぞれ含まれているので、肉体労働者と精神労働者の間の収入の差を適切

に反映できないであろう。例えば、このような職業分類では、「文化」類に属する新聞社では、「知識人」が割合多いが、中等教育しか受けなかった一般事務関係者と肉体労働者の数は少なくない（しばしば専門職者よりも多い）。

(7) 他の要素というと、国による家賃の安い住宅の分配や公費で外国に行くこと（旅行、考察、研修、留学等）、補助されたレジャー施設の利用などを指すのである。これらはみな個人収入のプラスになる。知識人はこれらのチャンスを得るには肉体労働者より明らかに優位を占めている。

(8) 調査者：「中国科学技術協会管理科学研究中心」；被調査者：18才以上の北京市民。

に反映できないであろう。例えば、このような職業分類では、「文化」類に属する新聞社では、「知識人」が割合多いが、中等教育しか受けなかった一般事務関係者と肉体労働者の数は少なくない（しばしば専門職者よりも多い）。

(7) 他の要素というと、国による家賃の安い住宅の分配や公費で外国に行くこと（旅行、考察、研修、留学等）、補助されたレジャー施設の利用などを指すのである。これらはみな個人収入のプラスになる。知識人はこれらのチャンスを得るには肉体労働者より明らかに優位を占めている。

(8) 調査者：「中国科学技術協会管理科学研究中心」；被調査者：18才以上の北京市民。

<文献>

- 曹殿義 1988 「目前我国腦力労働者の状況、存在的問題及解決対策」、『理論探討』（ハルビン）3:87-93。
- 郭礼華 1989 「極須創造有利于青年教師成長的環境氣候」、『瞭望』（北京）5:30-32。
- Harbison, F. & C. A. Myers 1964 Education, Manpower, and Economic Growth, McGRAW-HILL BOOK COMPANY.
- 何小培 1982 「關於目前腦力労働和体力労働報酬的若干調查」、『經濟研究』（北京）8:33-40。
- 今田高俊 1989 『社会階層と政治』、東京大学出版会。
- 国家統計局 1986 『中国統計年鑑』1986年版。
- 国家統計局 1987 『中国統計年鑑』1987年版。
- 教育部 1984 『中国教育成就』、人民教育出版社。
- 三菱総合研究所中国研究室 1987 『中国情報ハンドブック』、蒼蒼社。

Lin Nan & Xie Wen 1988 "Occupational Prestige in Urban China",
American Journal of Sociology, 93-4:793-832.

Mannheim, K. 1940 Man and Society in an Age of Reconstruction: studies
in modern social structure. =1963 福武直訳、『変革期における人間
と社会』、みすず書房。

『北京週報』 1989 29:20-22。

石 秀印 1988 「対十二所大学学生需要動機の研究」、『社会学研究』（北
京） 4:23-34。

Smelser, N.J. & S.M. Lipset (eds.) 1964 Social Structure and Mobility in
Economic Development, ALDINE Publishing Company =1974 橋本真訳
「社会構造と移動と経済発展」、『変動の社会学』、ミネルヴァ書房。

富永 健一 1979 『日本の階層構造』、東京大学出版会。

中国社会科学院社会学研究所城市发展課題組 1988 「城市居民心態録」、
『瞭望』 5:23:26-28。

解 書森・陳 水 1989 「腦体收入倒掛的現状、体制原因及改革出路」、
『社会科学』（上海） 3:16-19。

安田 三郎 1971 『社会移動の研究』、東京大学出版会。

朱 慶芳 1988 「我国階級、階層結構的变化情況」、『複印報刊資料』（北
京） 4:97-100。

(か きょう / 筑波大学大学院)